



中部地方整備局管内をはじめ、全国各地で発生した災害情報をいち 早く収集し、適切かつ早急に指示・情報発信を行います。災害対策本 部室では、管内にある3,000台の監視カメラ(CCTVカメラ)の映像や 防災ヘリコプターからの映像をリアルタイムで見ることができます。



大規模な自然災害が発生した場合に、被災状況の把握、被害の発 生・拡大の防止、被災地の早期復旧、災害応急対策に対する技術的 支援を行います。隊員は、全国の国土交通省職員で構成され、中部 地方整備局でも多くの職員が隊員に任命されており、様々な活躍をし ています。



発災直後に、迅速な情報収集を行うために、 ヘリコプターを運用しています。高性能テレビ カメラを搭載し、衛星回線を通して災害対策 本部に映像を送信します。調査には職員も搭 乗し、対応にあたります。



発電機と排水ポンプ、ホースなどを搭載し、浸 水被害現場へ出動し、排水作業を行います。 令和元年8月の前線に伴う大雨や令和元年 東日本台風(台風第19号)では、河川の氾 濫により浸水した地域に排水ポンプ車を派 遣し、早期復旧に貢献しました。



二次災害の恐れがある危険箇所や地形的に 立ち入りが困難な箇所の調査を行う際には、 ドローンを利用します。令和元年東日本台風 (台風第19号)においても、TEC-FORCE 隊員がドローンを活用し、情報収集にあたり ました。



南海トラフ巨大地震が発生した場合に、いかにして地域を守るか、被災地の一日も早い復旧を どう進めるか、中部地方整備局が中心となって、企画や運営を行っています。会議には、中部地 域の国、地方公共団体、学識経験者、経済界等の135機関が連携し、成果の共有を図るととも に、一体的な対策を推進しています。



南海トラフ巨大地震などの広域かつ甚大な 被害に備え、自衛隊、警察、県、市などととも に、各機関の役割、連携体制の強化を目的 とした防災訓練を実施しています。



産学官民の連携により、南海トラフ地震から日 本の経済と産業、地域社会と住民を守ることを 目的として、ハイレベルセッション「南海トラフ巨 大地震へのソナエ」を開催(R1.10)しました。



平成22年度入省 (土木)

木曽川下流河川事務所 調査課 係長 村橋 由利子さん

地震、台風等の大規模災害が発生した 場合に、被災された皆様が少しでも早く日 常生活に戻れる様、被害の把握を行い、迅 速な復旧につなげることがTEC-FORCE の使命です。

私は平成28年8月の台風10号により被災 した東北地方に派遣され、現地状況を調査 している隊員からの情報収集や他地整との 調査箇所の調整を行いました。大規模災害 発生時に全国から職員が終結し、被災箇所 の調査を行い、復旧方法の立案を行う技術 力は国土交通省ならではと言えるのではない でしょうか。

被災された方に日常を一日でも早く取り戻 す手助けを行い、再度災害が起こらないよう 対応する仕事はとてもやりがいを感じます。



平成28年度入省 (行政)

市川 琢朗さん

私の業務は、災害時と平常時で大きく 異なります。災害時は、災害対応の中心と なる災害対策本部の運営や被災地への TEC-FORCE派遣に関する業務を行いま す。平常時には近い将来必ず起こると言わ れる南海トラフ巨大地震に対して、被害や経 済への影響を最小にするために、関係者が 一体となって対策を考える南海トラフ地震対

策中部圏戦略会議の運営などをしています。 常に災害と隣り合わせの部署で、人命や 住民生活に直結する業務が多く、その責任 の重さに悪戦苦闘することもありますが、「中 部地域の住民が安心して暮らせるためのお 手伝いをする」という使命感を持ちながら 日々業務に取り組んでいます。

柔軟な発想とはつらつとした元気を持った 皆様と一緒に働ける日を楽しみにしています!

防